

計画策定の経緯

計画策定の経緯

本計画は、中小企業の振興に関して基本となる事項を定めた「松山市中小企業振興基本条例」（平成 26 年 4 月 1 日施行）に基づき、市の施策を総合的かつ計画的に推進するために策定したものである。

本計画の策定にあたっては、平成 26 年度・平成 27 年度に以下の調査等を実施した。

1. 松山市中小企業振興計画策定ワーキング会

(1) 設置の目的

松山市の現状と課題を踏まえ、「創業・基盤強化」「人材育成」「受注・販路拡大」の 3 つのテーマ別に、既存施策の課題や今後の方向性、力点を置くべき施策について協議を行った。

(2) 開催概要

① 開催日時

1) 創業・基盤強化ワーキング

第 1 回：平成 26 年 11 月 14 日（金） 13:30～15:30

第 2 回：平成 26 年 12 月 25 日（木） 13:00～15:00

第 3 回：平成 27 年 2 月 26 日（木） 10:00～12:00

2) 人材育成ワーキング

第 1 回：平成 26 年 11 月 13 日（木） 17:00～19:00

第 2 回：平成 26 年 12 月 25 日（木） 10:00～12:00

第 3 回：平成 27 年 2 月 17 日（火） 13:30～15:30

3) 受注・販路拡大ワーキング

第 1 回：平成 26 年 11 月 13 日（木） 15:00～17:00

第 2 回：平成 26 年 12 月 25 日（木） 15:30～17:30

第 3 回：平成 27 年 2 月 17 日（火） 10:00～12:00

② 議事（共通）

1) 第 1 回

- ・ 中小企業を取り巻く環境の変化と松山市の中小企業の現状について
- ・ 松山市の中小企業支援関連事業について

2) 第 2 回

- ・ 松山市の中小企業支援関連事業について
- ・ 松山市の中小企業が抱える課題と課題解決に向けた事業について

3) 第3回

- ・市内企業等ヒアリングの実施結果について
- ・松山市に求められる施策について

③ 委員（敬称略）

1) 創業・基盤強化ワーキング

愛媛大学	法文学部 教授	和田 寿博
松山商工会議所	経営支援課 課長	喜安 真
公益社団法人松山法人会	事務局長	岩丸 裕建
株式会社伊予銀行	ソリューション営業部	岡山 亮輔
株式会社愛媛銀行	ふるさと振興部感性価値 創造推進室 副調査役	中村 一郎
特定非営利活動法人ワークライフ・コラボ	代表理事	堀田 真奈

2) 人材育成ワーキング

愛媛大学	法文学部 教授	和田 寿博
松山大学	経済学部 准教授	櫻本 健
公益社団法人松山法人会	業務指導員	淵上 悟
愛媛県中小企業家同友会	理事 松山支部幹事長	米田 順哉
株式会社愛媛銀行	人事教育部 調査役	向井 正知
愛媛信用金庫	地域事業振興部 部長	松尾 和洋
一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構	チーフコンサルタント	熊谷 環
愛媛大学	社会連携推進機構 客員教授	前田 眞

3) 受注・販路拡大ワーキング

愛媛大学	法文学部 教授	和田 寿博
北条商工会	理事	角田 昌之
中島商工会	事務局長	片山 富雄
愛媛県中小企業団体中央会	総務企画課 課長	稲垣 徹
公益財団法人えひめ産業振興財団	新事業支援課 課長	鎌田 正也
株式会社伊予銀行	ソリューション営業部 課長	渡部 慎二
株式会社愛媛銀行	ソリューション営業部 営業統括部 副調査役	松下 大介 (第1回) 清水 豊誠

2. 市内中小企業への訪問調査

(1) 調査の目的

松山市中小企業振興計画（素案）の策定に当たり、市内中小企業等の業況とともに、企業が抱える課題やその解決に向けた支援のニーズを把握するため、市内企業等への訪問調査を実施した。

今回の訪問調査では、中小企業振興計画における対象分野を踏まえて、製造業、卸売・小売業、サービス業（対個人・対事業所）を中心的な対象とした。

(2) 調査の概要

① 実施方法

調査対象とした企業の本社事業所を訪問し、ヒアリングを実施した。

② 実施時期

2014年12月～2015年2月にかけて実施した。

③ 質問項目

ヒアリングにおける主な質問項目は、以下のとおりである。

- 1) 事業概要、近年の業況、主な仕入先・販売先
- 2) 強み、特に力を入れている取組等
- 3) 松山市の事業環境に関する評価（良い点、悪い点）
- 4) 事業活動を行う上での課題及びそれらを解消するための取組、必要な支援
- 5) 連携の状況（同業他社、異業種、研究機関等）
- 6) 今後の事業における展望や新事業・新分野への参入意向
- 7) 今後松山市が推進すべき施策についてのアイデア
- 8) その他（福利厚生サービスの利用状況など）

3. 平成27年度中小企業振興円卓会議での意見聴取

(1) 設置の目的

平成26年度に開催した「ワーキング会」の意見や企業訪問調査を行い作成した中小企業振興計画（素案）を基に、中小企業振興計画（案）の作成において、条例の外部推進機関との意見交換を行った。

(2) 開催概要

第1回：平成27年5月29日（金） 10:30～12:00

第2回：平成27年10月29日（金） 10:30～12:00

第3回：平成28年2月15日（月） 13:30～15:30

4. 平成 27 年度 松山市中小企業景況調査・分析

(1) 調査の目的

市内の中小企業の景気動向の実態を把握し、中小企業振興計画の策定や今後の本市の施策の展開に向けた基礎資料とするために実施した。

(2) 調査の概要

① 実施方法

市内中小企業に対する郵送アンケート調査を実施した。

② 実施時期

2015 年 8 月～2015 年 10 月にかけて実施した。

③ 質問項目

アンケート調査における主な質問項目は、以下のとおりである。

- 1) 企業概要（設立年月、資本金、業種）
- 2) 環境変化（売上、価格、収益の動き、開廃業率など）
- 3) 従業員数の推移、雇用形態
- 4) 取引状況（国内・海外、産学官の連携）
- 5) 経営上の問題点（収益状況・資金繰り状況・雇用環境の変化など）
- 6) 設備投資の動向
- 7) 今後の事業展開
- 8) 施策要望

5. 市民意見公募の実施

① **公募期間**：平成 27 年 12 月 15 日（火）～平成 28 年 1 月 19 日（火）

② **募集結果**：意見件数 6 件（個人 1 件、団体 0 件）6 件中 4 件を計画に反映。